

令和 年 月 日

現地見学会参加申込書

(仮称)港区立障害者グループホーム南麻布等新築工事設計・施工事業候補者募集要項及び選考基準に基づく現地見学会への参加を、下記のとおり申し込みます。

事業者名	法人等の名称	
	所在地	〒
	ふりがな 担当者氏名	
	所属・役職名	
	電話番号	
	E-mail	
参加者①	ふりがな 氏 名	
	所属・役職名	
参加者②	ふりがな 氏 名	
	所属・役職名	
参加者③	ふりがな 氏 名	
	所属・役職名	
参加者④	ふりがな 氏 名	
	所属・役職名	

※ 本申込書は、令和7年1月29日（水）午後5時までにFAX又はメールにて送信してください。また、送信未達を防ぐため、送信後、電話にて連絡をお願いします。

連絡先 港区保健福祉支援部保健福祉課福祉施設整備担当 笠岡・内村
TEL：03-3578-2828・2335 FAX：03-3578-2398
E-mail：minato02@city.minato.tokyo.jp

令和 年 月 日

(仮称) 港区立障害者グループホーム南麻布等新築工事
設計・施工事業候補者プロポーザル 質問書

貴社名	
担当部署	
担当者名	
電話	
FAX	
メールアドレス	

1	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	() ページ () 行目
内容		
2	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	() ページ () 行目
内容		

※ 行数が足りない場合は、適宜追加してください。

※ 下記の送付先に、令和7年2月6日(木)午後5時までにFAX又はメールにて送信ください。

※ 送信未達を防ぐため、必ず確認の電話を入れてください。

【送付先・連絡先】

港区保健福祉支援部保健福祉課福祉施設整備担当 担当：笠岡・内村

T E L : 03-3578-2828・2335 F A X : 03-3578-2398

メール：minato02@city.minato.tokyo.jp

(仮称) 港区立障害者グループホーム南麻布等新築工事

設計・施工事業候補者プロポーザル 質問書 (技術提案)

貴社名	
担当部署	
担当者名	
電 話	
F A X	
メールアドレス	

質問事項	内 容

- ※ 行数が足りない場合は、適宜追加してください。
※ 下記の送付先に、令和7年2月6日(木)午後5時までにFAX又はメールにて送信ください。
※ 送信未達を防ぐため、必ず確認の電話を入れてください。

【送付先・連絡先】

港区保健福祉支援部保健福祉課福祉施設整備担当 担当：笠岡・内村
T E L : 03-3578-2828・2335 F A X : 03-3578-2398
メール：minato02@city.minato.tokyo.jp

様式第2号
令和 年 月 日

参加表明書

(あて先) 港区長

提出者
(企業体名称)

(代表者) 異業種建設共同企業体
所在地 _____
商号又は名称 _____
代表者職氏名 _____ 印

(仮称) 港区立障害者グループホーム南麻布等新築工事設計・施工事業候補者
募集要項及び選考基準に基づき、関係書類を添えて提出します。

(担当者連絡先)

所属会社名 _____
所属部署名及び氏名 _____
電話番号 _____
ファクシミリ番号 _____
メールアドレス _____

異業種建設共同企業体構成員一覧

申請者 _____ 異業種建設共同企業体

1 建築工事

業種	受付番号	格付 格付順位	商号又は名称	所在地	代表者職名	代表者氏名	企業規模
建築工事						印	

2 電気設備工事

業種	受付番号	格付 格付順位	商号又は名称	所在地	代表者職名	代表者氏名	企業規模
電気工事						印	

3 機械設備工事

業種	受付番号	格付 格付順位	商号又は名称	所在地	代表者職名	代表者氏名	企業規模
空調工事						印	

4 設計業務

業種	受付番号	格付 格付順位	商号又は名称	所在地	代表者職名	代表者氏名	企業規模
設計						印	

異業種建設共同企業体構成員一覧

申請者

異業種建設共同企業体

1 建築工事

建築工事建設共同企業体

業種	出資割合 (%)	受付番号	格付 格付順位	商号又は名称	所在地	代表者職名	代表者氏名	企業規模
建築工事				(建設企業体代表者)			印	
							印	

2 電気設備工事

電気工事建設共同企業体

業種	出資割合 (%)	受付番号	格付 格付順位	商号又は名称	所在地	代表者職名	代表者氏名	企業規模
電気工事				(建設企業体代表者)			印	
							印	

3 機械設備工事

機械設備工事建設共同企業体

業種	出資割合 (%)	受付番号	格付 格付順位	商号又は名称	所在地	代表者職名	代表者氏名	企業規模
空調工事				(建設企業体代表者)			印	
							印	

4 設計

設計共同企業体

業種	出資割合 (%)	受付番号	格付 格付順位	商号又は名称	所在地	代表者職名	代表者氏名	企業規模
設計				(建設企業体代表者)			印	
							印	

設計事業者の業務実績

異業種建設共同企業体

(設計)

申請者の商号又は名称

1 保有している資格・登録免許等

一級建築士事務所登録番号	
入札参加資格受付番号	

2 同種・類似業務の実績（平成 26 年 12 月以降）

業務名 (PUBDIS 登録番号)	発注者	受注形態	施設の概要			設計業務 完了年月
			用途	構造・ 規模面積	着工年月	
(有 無 コード 00000000000000) 施設の利用対象者に○： 重度知的障害者・強度行動障害		単独・共同体 ()		m ²	年 月	年 月
(有 無 コード 00000000000000) 施設の利用対象者に○： 重度知的障害者・強度行動障害		単独・共同体 ()		m ²	年 月	年 月
(有 無 コード 00000000000000) 施設の利用対象者に○： 重度知的障害者・強度行動障害		単独・共同体 ()		m ²	年 月	年 月
(有 無 コード 00000000000000) 施設の利用対象者に○： 重度知的障害者・強度行動障害		単独・共同体 ()		m ²	年 月	年 月
(有 無 コード 00000000000000) 施設の利用対象者に○： 重度知的障害者・強度行動障害		単独・共同体 ()		m ²	年 月	年 月

- 備考 1 業務の実績は、表1における同種又は類似業務を記載してください。なお、同種業務を優先して記載してください。
- 2 過去10年間（平成26年12月以降）に完了した又は完了予定の基本設計業務、実施設計業務です（参加申請時において、業務期間中である未完了の業務も対象とします。新築物件、改築物件が評価対象となります。ただし、増築物件、耐震補強設計や用途変更設計等は評価対象になりません。）。
- 3 愛の手帳2度以上を有する重度知的障害者、または強度行動障害のある方が利用対象者である実績の場合は、該当する利用対象者に○をしてください。
- 4 同一施設で基本設計業務と実施設計業務の2件がある場合、それぞれが別の契約であっても実施設計業務1件のみを記載してください（2件として記載されていた場合も1件として評価します。）。
- 5 実績が5件に満たない場合は、実績のある同種又は類似業務のみ記入して、後は空欄としてください。
- 6 協力の場合は、発注者欄に元請事務所名を（ ）書きで記入してください。
- 7 受注形態欄の内、共同体の場合には、括弧内に他の構成員を記載してください。
- 8 構造は、構造種別－地上階数／地下階数を記載してください。
- 9 施設完成年月は、予定のものも含めて竣工年月を記載してください（設計の完了とは違いますのでご注意ください。）。

表1

対象業務	該当施設等	補足説明
同種業務	・障害者総合支援法第5条に基づく短期入所、施設入所支援（ユニット型に限る。）、共同生活援助を実施する施設 ・児童福祉法第6条の2の2に基づく放課後等デイサービスを実施する施設	・本施設は、障害福祉サービスのうち、共同生活援助（グループホーム）、短期入所が該当します。 ・本施設は、地域生活支援事業のうち、障害者（児）居場所づくり事業活動場所が該当します。
類似業務	建築基準法施行令第19条に基づく児童福祉施設等	児童福祉施設等とは、児童福祉施設（幼保連携型認定こども園を除く。）、助産所、身体障害者社会参加支援施設（補装具製作施設及び視聴覚障害者情報提供施設を除く。）、保護施設（医療保護施設を除く。）、婦人保護施設、老人福祉施設、有料老人ホーム、母子保健施設、障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム又は障害福祉サービス事業（生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を行う事業に限る。）の用に供する施設を言います。

管理技術者の経歴等

異業種建設共同企業体

(設計)

申請者の商号又は名称

管理技術者氏名						
保有資格等						
実務経験年数： 年						
・ 一級建築士（登録番号： ）（取得年月日： 年 月 日）						
・ （ ）（登録番号： ）（取得年月日： 年 月 日）						
管理技術者の同種・類似業務の実績（平成 26 年 12 月以降に完了したもの）						
業務名 (PUBDIS 登録番号)	発注者	受注形態	施設の概要			設計業務 完了年月
			用途	構造・ 規模面積	着工年月	
(有 無 コード 000000000000) 施設の利用対象者に○： 重度知的障害者・強度行動障害		単独・共同体 ()		m ²	年 月	年 月
(有 無 コード 000000000000) 施設の利用対象者に○： 重度知的障害者・強度行動障害		単独・共同体 ()		m ²	年 月	年 月
(有 無 コード 000000000000) 施設の利用対象者に○： 重度知的障害者・強度行動障害		単独・共同体 ()		m ²	年 月	年 月
(有 無 コード 000000000000) 施設の利用対象者に○： 重度知的障害者・強度行動障害		単独・共同体 ()		m ²	年 月	年 月
(有 無 コード 000000000000) 施設の利用対象者に○： 重度知的障害者・強度行動障害		単独・共同体 ()		m ²	年 月	年 月

手持業務の状況（令和7年4月4日現在の手持業務）

※特定後未契約のものを含みます。ただし、工事監理業務は除くことができます。

業務名	発注者(事業主)	受注形態	業務概要	履行期間
		・ 単体 ・ 共同体	(として従事)	
		・ 単体 ・ 共同体	(として従事)	
		・ 単体 ・ 共同体	(として従事)	
		・ 単体 ・ 共同体	(として従事)	
		・ 単体 ・ 共同体	(として従事)	

備考

- 1 業務の実績は、表1における同種又は類似業務を記載してください。なお、同種業務を優先して記載してください。
- 2 過去10年間（平成26年12月以降）に完了した又は完了予定の基本設計業務、実施設計業務です（参加申請時において、業務期間中である未完了の業務も対象とします。新築物件、改築物件が評価対象となります。ただし、増築物件、耐震補強設計や用途変更設計等は評価対象になりません。）。
- 3 愛の手帳2度以上を有する重度知的障害者、または強度行動障害のある方が利用対象者である実績の場合は、該当する利用対象者に○をしてください。
- 4 同一施設で基本設計業務と実施設計業務の2件がある場合、それぞれが別の契約であっても実施設計業務1件のみを記載してください（2件として記載されていた場合も1件として評価します。）。
- 5 実績が5件に満たない場合は、実績のある同種又は類似業務のみ記入して、後は空欄としてください。
- 6 協力の場合は、発注者欄に元請事務所名を（ ）書きで記入してください。
- 7 受注形態欄の内、共同体の場合には、括弧内に他の構成員を記載してください。
- 8 構造は、構造種別－地上階数／地下階数を記載してください。
- 9 施設完成年月は、予定のものも含めて竣工年月を記載してください（設計の完了とは違いますのでご注意ください。）。

表1

対象業務	該当施設等	補足説明
同種業務	・ 障害者総合支援法第5条に基づく短期入所、施設入所支援（ユニット型に限る。）、共同生活援助を実施する施設 ・ 児童福祉法第6条の2の2に基づく放課後等デイサービスを実施する施設	・ 本施設は、障害福祉サービスのうち、共同生活援助（グループホーム）、短期入所が該当します。 ・ 本施設は、地域生活支援事業のうち、障害者（児）居場所づくり事業活動場所が該当します。
類似業務	建築基準法施行令第19条に基づく児童福祉施設等	児童福祉施設等とは、児童福祉施設（幼保連携型認定こども園を除く。）、助産所、身体障害者社会参加支援施設（補装具製作施設及び視聴覚障害者情報提供施設を除く。）、保護施設（医療保護施設を除く。）、婦人保護施設、老人福祉施設、有料老人ホーム、母子保健施設、障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム又は障害福祉サービス事業（生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を行う事業に限る。）の用に供する施設を言います。

配置予定技術者一覧表

異業種建設共同企業体

1 建築工事

【代表者】商号又は名称	
技術者氏名	
技術者資格（監理技術者）	

2 電気設備工事

【代表者】商号又は名称	
技術者氏名	
技術者資格（監理技術者）	

3 機械設備工事

【代表者】商号又は名称	
技術者氏名	
技術者資格（監理技術者）	

配置予定技術者一覧表

異業種建設共同企業体

1 建築工事

建築工事建設共同企業体

【代表構成員】 商号又は名称	
技術者氏名	
技術者資格（監理技術者）	
【構成員】 商号又は名称	
技術者氏名	
技術者資格（主任技術者）	

2 電気設備工事

電気工事建設共同企業体

【代表構成員】 商号又は名称	
技術者氏名	
技術者資格（監理技術者）	
【構成員】 商号又は名称	
技術者氏名	
技術者資格（主任技術者）	

3 機械設備工事

機械工事建設共同企業体

【代表構成員】 商号又は名称	
技術者氏名	
技術者資格（監理技術者）	
【構成員】 商号又は名称	
技術者氏名	
技術者資格（主任技術者）	

配置予定技術者届

異業種建設共同企業体

(建築工事)

申請者の商号又は名称

配置予定技術者氏名				
(いずれかに○を付けてください)		1 監理技術者 2 主任技術者		
監理技術者資格 (監理技術者を配置する場合)		(取得年及び登録番号) 第 号 年 月 日		
資格	保有資格	取得年月	名 称	登録 No.
		年 月		
		年 月		
		年 月		
経歴	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
配置 予定 技術 者の 代表 実績	工事件名			
	CORINS 番号			
	契約金額			
	工 期			
	実績工事の従事役職 (いずれかに○を付けてください)	1 監理技術者 2 主任技術者 3 担当技術者 4 実績なし又は実績工事の証明ができない場合		
	工事の概要(工事の規模・請負金額等)			

備考

- (1) 技術者の資格を証明する書類を添付してください。
- (2) 配置予定技術者の実績を証明する資料(コリンズ「登録内容確認書」(工事実績)等の写し)を添付してください。

配置予定技術者届

異業種建設共同企業体

(電気設備工事)

申請者の商号又は名称

配置予定技術者氏名				
(いずれかに○を付けてください)		1 監理技術者 2 主任技術者		
監理技術者資格 (監理技術者を配置する場合)		(取得年及び登録番号) 第 号 年 月 日		
資格	保有資格	取得年月	名 称	登録 No.
		年 月		
		年 月		
		年 月		
経歴	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
配置 予定 技術 者の 代表 実績	工事件名			
	CORINS 番号			
	契約金額			
	工 期			
	実績工事の従事役職 (いずれかに○を付けてください)	1 監理技術者 2 主任技術者 3 担当技術者 4 実績なし又は実績工事の証明ができない場合		
実績	工事の概要(工事の規模・請負金額等)			

備考

(1) 技術者の資格を証明する書類を添付してください。

(2) 配置予定技術者の実績を証明する資料(コリンズ「登録内容確認書」(工事実績)等の写し)を添付してください。

配置予定技術者届

異業種建設共同企業体

(機械設備工事)

申請者の商号又は名称

配置予定技術者氏名				
(いずれかに○を付けてください)		1 監理技術者 2 主任技術者		
監理技術者資格 (監理技術者を配置する場合)		(取得年及び登録番号) 第 号 年 月 日		
資格	保有資格	取得年月	名 称	登録 No.
		年 月		
		年 月		
		年 月		
経歴	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
配置予定技術者の代表実績	工事件名			
	CORINS 番号			
	契約金額			
	工 期			
	実績工事の従事役職 (いずれかに○を付けてください)	1 監理技術者 2 主任技術者 3 担当技術者 4 実績なし又は実績工事の証明ができない場合		
工事の概要(工事の規模・請負金額等)				

備考

- (1) 技術者の資格を証明する書類を添付してください。
- (2) 配置予定技術者の実績を証明する資料(コリンズ「登録内容確認書」(工事実績)等の写し)を添付してください。

配置予定技術者届

(建築工事)

異業種建設共同企業体

建築工事建設共同企業体

申請者の商号又は名称

配置予定技術者氏名				
(いずれかに○を付けてください)		1 監理技術者 2 主任技術者		
監理技術者資格 (監理技術者を配置する場合)		(取得年及び登録番号) 第 号 年 月 日		
資格	保有資格	取得年月	名 称	登録 No.
		年 月		
		年 月		
		年 月		
経歴	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
配置 予 定 技 術 者 の 代 表 実 績	工事件名			
	CORINS 番号			
	契約金額			
	工 期			
	実績工事の従事役職 (いずれかに○を付けてください)	1 監理技術者 2 主任技術者 3 担当技術者 4 実績なし又は実績工事の証明ができない場合		
	工事の概要 (工事の 規模・請負金額等)			

備考

(1) 技術者の資格を証明する書類を添付してください。

(2) 配置予定技術者の実績を証明する資料 (コリンズ「登録内容確認書」(工事实績)等の写し)を添付してください。

配置予定技術者届

(電気設備工事)

異業種建設共同企業体

電気設備工事建設共同企業体

申請者の商号又は名称

配置予定技術者氏名				
(いずれかに○を付けてください)		1 監理技術者 2 主任技術者		
監理技術者資格 (監理技術者を配置する場合)		(取得年及び登録番号) 第 号 年 月 日		
資格	保有資格	取得年月	名 称	登録 No.
		年 月		
		年 月		
		年 月		
経歴	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
配置 予 定 技 術 者 の 代 表 実 績	工事件名			
	CORINS 番号			
	契約金額			
	工 期			
	実績工事の従事役職 (いずれかに○を付けてください)	1 監理技術者 2 主任技術者 3 担当技術者 4 実績なし又は実績工事の証明ができない場合		
	工事の概要 (工事の 規模・請負金額等)			

備考

(1) 技術者の資格を証明する書類を添付してください。

(2) 配置予定技術者の実績を証明する資料 (コリンズ「登録内容確認書」(工事实績)等の写し) を添付してください。

配置予定技術者届

異業種建設共同企業体
(機械設備工事)

機械工事建設共同企業体

申請者の商号又は名称

配置予定技術者氏名				
(いずれかに○を付けてください)		1 監理技術者 2 主任技術者		
監理技術者資格 (監理技術者を配置する場合)		(取得年及び登録番号) 第 号 年 月 日		
資格	保有資格	取得年月	名 称	登録 No.
		年 月		
		年 月		
		年 月		
経歴	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
配置 予 定 技 術 者 の 代 表 実 績	工事件名			
	CORINS 番号			
	契約金額			
	工 期			
	実績工事の従事役職 (いずれかに○を付けてください)	1 監理技術者 2 主任技術者 3 担当技術者 4 実績なし又は実績工事の証明ができない場合		
	工事の概要(工事の規模・請負金額等)			

備考

- (1) 技術者の資格を証明する書類を添付してください。
- (2) 配置予定技術者の実績を証明する資料(コリンズ「登録内容確認書」(工事实績)等の写し)を添付してください。

異業種建設共同企業体協定書（乙型）

（（仮称）港区立障害者グループホーム南麻布等新築工事）

異業種建設共同企業体協定書（乙型）

（目的）

第1条 当共同企業体は、港区発注に係る（（仮称）港区立障害者グループホーム南麻布等新築工事（以下「建設工事」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

（異業種JV名）

第2条 当共同企業体は、
異業種建設共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

（所在地）

第3条 当企業体は、事務所を に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、当企業体に係る建設工事の請負契約の履行後3箇月を経過した後に解散する。

2 前項の解散の時期は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

3 建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、第1項の規定にかかわらず、建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所 在 地
（会社名）

代表者名

所 在 地
（会社名）

代表者名

所 在 地
（会社名）

代表者名

所 在 地
（会社名）

代表者名

(代表者の名称) _____
(会社名)

第6条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の設計及び施工に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金(前払金及び部分払金を含む。以下同じ。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(分担工事額等)

第8条 当企業体の構成員は業種毎に工事を分担して設計及び施工するものとし、工事の分担は、次のとおりとする。

・ 建築工事

(会社名)

代表者名_____

・ 機械設備工事

(会社名)

代表者名_____

・ 電気設備工事

(会社名)

代表者名_____

・ 設計業務

(会社名)

代表者名_____

ただし、分担工事の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

2 前項に規定する分担工事の価格については、入札書及び入札内訳書に示した価格で落札額となった額とし、別紙1において定める。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当るものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担工事の

進捗を図り、建設工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、.....銀行.....支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(受領権等の委任)

第12条 代表者以外の構成員が分担した部分の請負代金については、第7条及び第11条の規定にかかわらず、当企業体の代表者から構成員が委任を受けて、あらかじめ構成員が指定する名義の預金口座による取引の手続きができるものとする。

(構成員の必要経費の分配)

第13条 構成員はその分担工事の設計及び施工のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

(共通費用の分担)

第14条 本工事施工中発生した共通の経費等については、分担工事額の割合により毎月1回運営委員会において、業種毎の分担額を決定するものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第15条 構成員がその分担工事に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前2項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前3項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第16条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第17条 構成員は、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第18条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は、解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

2 前項の場合においては、第15条第2項及び第3項の規定を準用する。

(解散後の契約不適合責任)

第19条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第20条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

(代表会社名)

.....外3社は、上記のとおり
.....異業種建設共同企業体
協定を締結したので、その証拠としてこの協定書4通を作成し、各通に構成員
が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

・ 建築工事

(会社名)

代表者名.....

代表者職氏名..... 印

・ 機械設備工事

(会社名)

代表者名.....

代表者職氏名..... 印

・ 電気設備工事

(会社名)

代表者名.....

代表者職氏名..... 印

・ 設計業務

(会社名)

代表者名.....

代表者職氏名..... 印

異業種建設共同企業体協定書第 8 条に基づく協定書

港区発注に係る下記工事については、
異業種建設共同企業体協定書第 8 条の規定により、当企業体構成員が分担する工
事の工事額を次のとおり定める。

記

- 1 工事の名称 (仮称) 港区立障害者グループホーム南麻布等新築工事
- 2 分担工事額 (消費税及び地方消費税を含まない額。)

(建築工事)

(会社名) 金 円

(機械設備工事)

(会社名) 金 円

(電気設備工事)

(会社名) 金 円

(設計業務)

(会社名) 金 円

(代表会社名)

.....外3社は、上記のとおり分担工事額を定めたので、その証拠としてこの協定書4通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

.....異業種建設共同企業体 代表者

(建築工事)

(会社名)

代表者名.....

代表者職氏名.....⑩

(機械設備工事)

(会社名)

代表者名.....

代表者職氏名.....⑩

(電気設備工事)

(会社名)

代表者名.....

代表者職氏名.....⑩

(設計業務)

(会社名)

代表者名.....

代表者職氏名.....⑩

異業種建設共同企業体協定書（乙型）

（（仮称）港区立障害者グループホーム南麻布等新築工事）

異業種建設共同企業体協定書（乙型）

（目的）

第1条 当共同企業体は、港区発注に係る（（仮称）港区立障害者グループホーム南麻布等新築工事（以下「建設工事」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

（異業種JV名）

第2条 当共同企業体は、
異業種建設共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

（所在地）

第3条 当企業体は、事務所を に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、当企業体に係る建設工事の請負契約の履行後3箇月を経過した後に解散する。

2 前項の解散の時期は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

3 建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、第1項の規定にかかわらず、建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所 在 地

企業体名 建築工事建設共同企業体

代表者名^{（会社名）}

所 在 地

企業体名 機械工事建設共同企業体

代表者名^{（会社名）}

所 在 地

企業体名 電気工事建設共同企業体

代表者名^{（会社名）}

所 在 地

企業体名 設計共同企業体

代表者名^{（会社名）}

(代表者の名称) (会社名)

第6条 当企業体は、.....を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の設計及び施工に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金(部分払金を含む。以下同じ。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(分担工事額等)

第8条 当企業体の構成員は業種毎に工事を分担して設計及び施工するものとし、工事の分担は、次のとおりとする。

・ 建築工事

企業体名.....建築工事建設共同企業体

代表者名(会社名).....

・ 機械設備工事

企業体名.....機械工事建設共同企業体

代表者名(会社名).....

・ 電気設備工事

企業体名.....電気工事建設共同企業体

代表者名(会社名).....

・ 設計業務

企業体名.....設計共同企業体

代表者名(会社名).....

ただし、分担工事の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

2 前項に規定する分担工事の価格については、入札書及び入札内訳書に示した価格で落札額となった額とし、別紙1において定める。

(建設共同企業体協定書の締結)

第8条の2 各構成員のうち、共同企業体を結成する構成員は、分担施工又は分担設計する業種毎に、別紙2に定める建設共同企業体協定書を締結し、共同施工又は共同設計するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当るものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担工事の進捗を図り、建設工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、.....銀行.....支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(受領権等の委任)

第12条 代表者以外の構成員が分担した部分の請負代金については、第7条及び第11条の規定にかかわらず、当企業体の代表者から構成員が委任を受けて、あらかじめ構成員が指定する名義の預金口座による取引の手続きができるものとする。

(構成員の必要経費の分配)

第13条 構成員はその分担工事の設計及び施工のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

(共通費用の分担)

第14条 本工事施工中発生した共通の経費等については、分担工事額の割合により毎月1回運営委員会において、業種毎の分担額を決定するものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第15条 構成員がその分担工事に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前2項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前3項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第16条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第17条 構成員は、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第18条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は、解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

2 前項の場合においては、第15条第2項及び第3項の規定を準用する。

(解散後の契約不適合責任)

第19条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第20条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

(代表会社名)

.....外3社は、上記のとおり
.....異業種建設共同企業体
協定を締結したので、その証拠としてこの協定書4通を作成し、各通に構成員
が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

・ 建築工事

企業体名.....建築工事建設共同企業体
代表者名(会社名).....
代表者職氏名.....(印)

・ 機械設備工事

企業体名.....機械工事建設共同企業体
代表者名(会社名).....
代表者職氏名.....(印)

・ 電気設備工事

企業体名.....電気工事建設共同企業体
代表者名(会社名).....
代表者職氏名.....(印)

・設計業務

企業体名.....設計共同企業体

代表者名^(会社名).....

代表者職氏名.....⑩

異業種建設共同企業体協定書第8条に基づく協定書

港区発注に係る下記工事については、
異業種建設共同企業体協定書第8条の規定により、当企業体構成員が分担する工
事の工事額を次のとおり定める。

記

1 工事の名称 (仮称) 港区立障害者グループホーム南麻布等新築工事

2 分担工事額 (消費税及び地方消費税を含まない額。)

異業種建設共同企業体 代表者
(建築工事)

建築工事建設共同企業体 代表者
(会社名) 金 円

(機械設備工事)

機械工事建設共同企業体 代表者
(会社名) 金 円

(電気設備工事)

電気工事建設共同企業体 代表者
(会社名) 金 円

(設計業務)

設計共同企業体 代表者
(会社名) 金 円

(代表会社名)

.....外3社は、上記のとおり分担工事額を定めたので、その証拠としてこの協定書4通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

.....異業種建設共同企業体 代表者

(建築工事)

企業体名.....建築工事建設共同企業体
(会社名)

代表者名.....

代表者職氏名.....⑩

(機械設備工事)

企業体名.....機械工事建設共同企業体
(会社名)

代表者名.....

代表者職氏名.....⑩

(電気設備工事)

企業体名.....電気工事建設共同企業体
(会社名)

代表者名.....

代表者職氏名.....⑩

(設計業務)

企業体名.....設計共同企業体

(会社名)

代表者名.....

代表者職氏名.....

異業種建設共同企業体協定書第8条の2に基づく建設共同企業体協定書（甲型）

（目的）

第1条 本条に基づく当共同企業体は、.....異業種建設共同企業体が施工する.....工事を共同連帯して営むことを目的とする。
（分担施工業種名）

（名称）

（企業体名）

（分担施工業種名）

第2条 当共同企業体は、.....工事建設共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

（所在地）

第3条 当企業体は、事務所を.....に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当企業体は、令和.....年.....月.....日に成立し、当企業体に係る建設工事の請負契約の履行後3箇月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 前項の解散の時期は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

3 第1項の規定にかかわらず、本建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所 在 地.....

会 社 名.....

所 在 地.....

会 社 名.....

（代表者の名称）

（会社名）

第6条 当企業体は、.....を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、.....異業種建設共同企業体協定書を締結する権限、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並

びに自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第8条 当企業体の構成員の出資の割合は別紙3に定めるところによるものとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当るものとする。

（構成員の責任）

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 当企業体の取引金融機関は、.....銀行.....支店とし、.....異業種建設共同企業体の代表者から受領権の委任を受けて、当企業体の名称を冠した当企業体の代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合には、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるとき、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において、破産又は解散した場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

(代表会社名)

.....外.....社は、上記のとおり.....

工事建設共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書.....通
を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

会 社 名.....

代表者職氏名.....

会 社 名.....

代表者職氏名.....

(別紙2第2条の名称)

工事建設共同企業体協定書第8条に基づく協定書

(異業種建設共同企業体名)

港区発注に係る下記工事については、
異業種建設共同企業体協定書第8条の2に基づく建設共同企業体協定書（甲型）
（別紙2）第8条の規定により、当企業体構成員の出資の割合を次のとおり定める。ただし、当該工事について発注者と契約内容の変更増減があっても構成員の出資の割合は変らないものとする。

記

1 工事の名称 （仮称）港区立障害者グループホーム南麻布等新築工事

2 出資の割合 会社名 _____ %
会社名 _____ %

(代表会社名)

_____ 外 _____ 社は、上記のとおり出資の割合
を定めたので、その証拠としてこの協定書 _____ 通を作成し、各通に構成員が
記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

_____ 工事建設共同企業体

代 表 者 会 社 名 _____

代表者職氏名 _____ ⑩

会 社 名.....

代表者職氏名.....

委任状

令和 年 月 日

港区長様

所在地

商号又は名称

代表者名

印

私は、下記の者を代理人と定め、下記工事に関する次の事項を委任します。

受任者 { 所在地
商号又は名称
役職及び氏名

1 工事件名 （仮称）港区立障害者グループホーム南麻布等新築工事

2 委任事項

- （1）異業種建設共同企業体協定書の締結に関すること。
- （2）見積り及び入札について。
- （3）保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
- （4）請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求及び領収について。
- （5）その他契約手続に関すること。

受任者使用印鑑

印

委 任 状

令和 年 月 日

港 区 長 様

1 建築工事

構成員	所 在 地	印
	商号又は名称	
	代表者職氏名	

2 電気設備工事

構成員	所 在 地	印
	商号又は名称	
	代表者職氏名	

3 機械設備工事

構成員	所 在 地	印
	商号又は名称	
	代表者職氏名	

4 設計業務

構成員	所 在 地	印
	商号又は名称	
	代表者職氏名	

私は、下記の異業種建設共同企業体代表者を代理人と定め、当共同企業体が存続する間、港区との（仮称）港区立障害者グループホーム南麻布等新築工事に係る契約について、次の権限を委任します。

ただし、上記期間内に契約を締結したものにかかる支払金又は保証金及び保証物の請求、領収については期間後もなお効力を有するものであります。

受任者 共同企業体代表者	所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名 印
-----------------	---

委 任 事 項

- 1 入札参加資格確認申請について。
- 2 見積り及び入札（技術提案書の提出を含む）について。
- 3 契約保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
- 4 復代理人の選任について。
- 5 その他契約手続に関すること。

受任者印鑑



（注）委任事項「4 復代理人の選任について」を委任しない場合には、二重線で抹消すること。

委 任 状

令和 年 月 日

港 区 長 様

1 建築工事

企業体名	建築工事建設共同企業体
代表構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印

2 機械設備工事

企業体名	機械工事建設共同企業体
代表構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印

3 電気設備工事

企業体名	電気工事建設共同企業体
代表構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印

4 設計業務

企業体名	設計共同企業体
代表構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印

私は、下記の異業種建設共同企業体代表者を代理人と定め、当共同企業体が存続する間、港区との(仮称) 港区立障害者グループホーム南麻布等新築工事に係る契約について、次の権限を委任します。

ただし、上記期間内に契約を締結したものにかかる支払金又は保証金及び保証物の請求、領収については期間後もなお効力を有するものであります。

受任者 共同企業体代表者	所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名 印
-----------------	---

委 任 事 項

- 1 入札参加資格確認申請について。
- 2 見積り及び入札について。
- 3 契約保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
- 4 復代理人の選任について。
- 5 その他契約手続に関すること。

受任者印鑑



(注) 委任事項「4 復代理人の選任について」を委任しない場合には、二重線で抹消すること。

委任状

令和 年 月 日

港区長様

所在地

商号又は名称

代表者名

印

私は、下記の者を代理人と定め、下記工事に関する次の事項を委任します。

受任者 { 所在地
商号又は名称
役職及び氏名

1 工事件名 （仮称）港区立障害者グループホーム南麻布等新築工事

2 委任事項

- （1）建設共同企業体協定書の締結に関すること。
- （2）見積り及び入札について。
- （3）保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
- （4）請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求及び領収について。
- （5）その他契約手続に関すること。

受任者使用印鑑

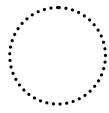
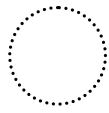
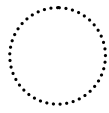
印

委任状

令和 年 月 日

港区長様

建設共同企業体の名称

	共同企業体 構成員	{ 所在地 商号又は名称 代表者名	
	共同企業体 構成員	{ 所在地 商号又は名称 代表者名	
	共同企業体 構成員	{ 所在地 商号又は名称 代表者名	

私は、下記の建設共同企業体代表者を代理人と定め、当建設共同企業体が存続する間、港区との（仮称）港区立障害者グループホーム南麻布等新築工事に係る契約について、次の権限を委任します。

ただし、上記期間内に契約を締結したものに係る支払金又は保証金及び保証物の請求、領収については期間後もなお効力を有するものであります。

受任者	{ 所在地
建設共同企業体代表者	{ 商号又は名称
	{ 代表者名

委任事項

- 1 異業種建設共同企業体協定書の締結に関すること。
- 2 見積り及び入札について。
- 3 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
- 4 請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求及び領収について。
- 5 その他契約手続に関すること。

受任者印鑑



設計事業者の過去 5 年間の ZEB または ZEH 認証施設設計実績

異業種建設共同企業体

(設計)

設計事業者の名称

設計事業者の ZEB または ZEH 認証施設設計実績（平成 3 1 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日までに完了したもの）					
番号	時期 （ 年 月～ 年 月）	施設名称	施設概要 （所在・用途・規模・運営主体）	ZEB または ZEH 認証の概要 （ZEB または ZEH の分類（※））	発注者
1					
2					
3					
4					
5					

（※）ZEB の実績は、BELS 等の認証を得られる『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented の施設とし、ZEH の実績は、BELS 等の認証を得られる『ZEH-M』、Nearly ZEH-M、ZEH-M Ready、ZEH-M Oriented の施設とします。また、規模は本施設と同規模以上（延床 2,000 m²以上）とします。

施工者の過去 5 年間の公共施設施工実績

異業種建設共同企業体

(施工)

異業種建設共同企業体の代表企業名称

異業種建設共同企業体の代表企業（建設工事）の公共施設施工実績（平成 3 1 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日までに完了したもの）					
番号	時期 (年 月 ~ 年 月)	施設名称	施設概要 (所在 ・ 用途 ・ 規模 ・ 運営主体)	施設の種類 ・ 定員 ・ 規模	発注自治体
1					
2					
3					
4					
5					

※ 規模は本施設と同規模以上（延床 2,000 ㎡以上）とします。

施工者の過去 5 年間の ZEB または ZEH 認証施設施工実績

異業種建設共同企業体

(施工)

異業種建設共同企業体の代表企業名称

異業種建設共同企業体の代表企業（建設工事）の ZEB または ZEH 認証施設設計実績（平成 3 1 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日までに完了したもの）					
番号	時期 （ 年 月～ 年 月）	施設名称	施設概要 （所在・用途・規模・運営主体）	ZEB または ZEH 認証の概要 （ZEB または ZEH の分類（※））	発注者
1					
2					
3					
4					
5					

（※）ZEB の実績は、BELS 等の認証を得られる『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented の施設とし、ZEH の実績は、BELS 等の認証を得られる『ZEH-M』、Nearly ZEH-M、ZEH-M Ready、ZEH-M Oriented の施設とします。また、規模は本施設と同規模以上（延床 2,000 m²以上）とします。

異業種建設共同企業体

(工事 ・ 設計) 会社名

地域貢献等評価点申告書

港区ワーク・ライフ・バランス 推進企業認定	1 あり 2 なし	
障害者雇用	1 法定雇用率以上 2 法定雇用率未満	
環境配慮	ISO14001 認証 エコアクション21 認証 エコステージ（ステージ2 以上） KES・環境マネジメントシステムスタン ダード認証（ステップ2 以上） MINATO 再エネ 100 電力利用事業者認定	1 あり 認証機関登録番号 （

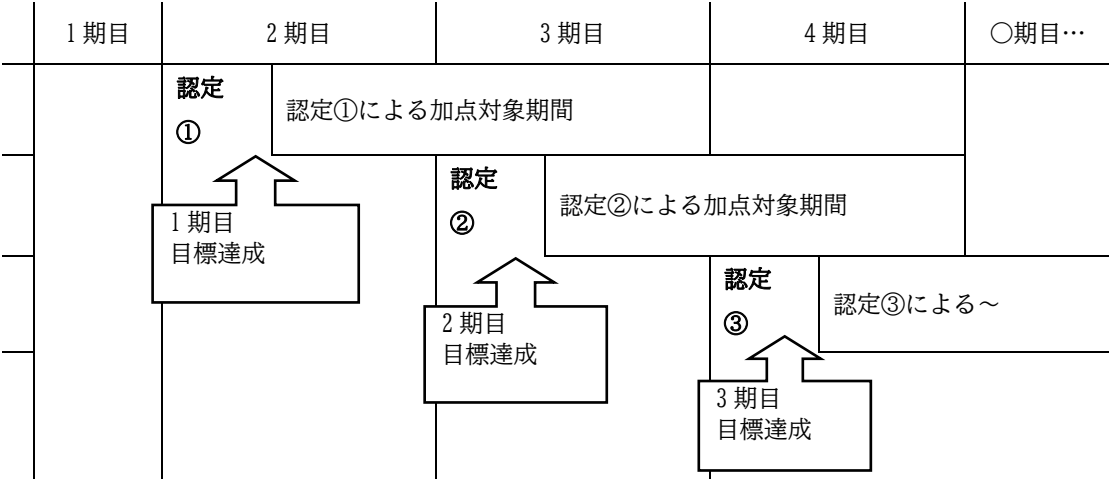
備考

- 1 設計事務所、建築工事、電気設備工事、機械設備工事（各代表企業）それぞれ作成してください。
- 2 「ワーク・ライフ・バランス推進」にかかる認定が「あり」の場合は、決定通知書の写しを添付してください。複数の認定を受けている場合には、いずれかについて評価対象とします。なお、小数点以下は切上げとします。評価条件及び提出書類については、表 1 のとおりです。
- 3 障害者の雇用の促進等に関する法律第 43 条に規定する法定雇用障害者数以上の障害者雇用がある場合は、障害者雇用状況報告書の写しを添付してください。
- 4 ISO(国際標準化機構)14000 シリーズの 14001、一般財団法人持続性推進機構認証のエコアクション 21、一般社団法人エコステージ協会認証のエコステージ(ステージ 2 以上の認証に限る。)、特定非営利活動法人環境機構認証の KES・環境マネジメントシステム・スタンダード(ステップ 2 以上の認証に限る。)又は港区が認定する MINATO 再エネ 100 電力利用事業者の認定のうち、いずれかの認証又は認定を取得し、現在も登録をしている場合は、認定書等の写しをご提出ください。複数について認証又は認定を受けている場合、いずれかについて評価対象とします。
- 5 災害協定（区との災害時における協定）を締結している場合は、災害協定書の写しを添付してください。災害協定を締結している団体の構成員の場合は、当該団体名を記入し、団体に所属していることが確認できる書類（団体名簿等）の写しも添付してください。

表 1 評価条件及び提出書類

評価条件	提出書類
港区が認定する「港区ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定を受けている場合	認定通知等の写し
東京都（産業労働局）が認定する「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」として認定を受けている場合	認定通知等の写し
国（厚生労働省）が認定する「子育てサポート企業」として認定（トライくるみん認定・くるみん認定）を受けている場合で、かつ、プロポーザル参加申請時において、くるみん認定日における行動計画又はその次期行動計画の期間内であること（下記図参照）	認定通知等の写し及びプロポーザル参加申請現在の次世代育成法に基づく一般事業主行動計画の期間（年数）を確認できる書類写し等
国（厚生労働省）が認定する「子育てサポート企業」として特例認定（プラチナくるみん認定）を受けている場合	認定通知等の写し
国（厚生労働省）が認定する「女性活躍推進企業」として認定（えるぼし認定又はプラチナえるぼし認定）を受けている場合で、かつ、プロポーザル参加申請時において、認定日における行動計画期間内であり、適切に情報公表を行っていること	認定通知書等の写し及びプロポーザル参加申請日現在の一般事業主行動計画の期間（年数）を確認できる認定申請書類写し等
国（厚生労働省）が「女性活躍推進企業」として評価する「えるぼし認定（または、プラチナえるぼし認定）」を受けている場合で、かつ、プロポーザル参加申請時において、認定日における行動計画期間内であり、適切に情報公表を行っていること。	認定通知等の写し及びプロポーザル参加申請現在の一般事業主行動計画の期間（年数）を確認できるえるぼし認定申請書類写し等

一般事業主行動計画期間とトライくるみん認定・くるみん認定に基づく加点対象期間



見 積 書

件 名 （仮称）港区立障害者グループホーム南麻布等新築工事（設計）

金 額	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

上記金額をもって請負うため競争入札参加者心得及び契約条項を承諾のうえ見積いたします。

令和 年 月 日

（あて先）

港区契約担当者

異業種建設共同企業体名称

代表者所在地

代表者職氏名

見 積 書

件 名 （仮称）港区立障害者グループホーム南麻布等新築工事

金 額	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

上記金額をもって請負うため競争入札参加者心得及び契約条項を承諾のうえ見積いたします。

令和 年 月 日

（あて先）

港区契約担当者

異業種建設共同企業体名称

代表者所在地

代表者職氏名

設計・意匠計画	重度知的障害者や強度行動障害のある方の障害特性に対応した「内装、建具、設備等の提案」、「外観・内観デザイン」、「屋外活動を見越した外構計画、セキュリティ計画」、「防音性の向上」、「将来性」について具体的に記載してください。
---------	---

※本様式は A3 判及び太枠内 1 枚以内で作成してください。また、文字のフォントは「BIZ UD 明朝 Medium」11 ポイントを下限値の目安としてください。

実施体制・施工計画	「実施体制」、「工程管理、BIM の活用、全体工程の適正化」、「仮設計画及び擁壁の処理」、「騒音・振動の低減、粉じん対策」、「地域貢献・地域対応」について具体的に記載してください。 ※ 記載する行程管理は、令和 7 年 6 月から令和 11 年 6 月までの作業行程を業務区分ごとにバーチャートで示してください。
-----------	--

※本様式は A3 判及び太枠内 1 枚以内で作成してください。また、文字のフォントは「BIZ UD 明朝 Medium」11 ポイントを下限値の目安としてください。

交通・車両計画	「制限された道路通行条件における交通計画」、「工事用出入口部の検討」、「適切かつ合理的な重機の選定」について具体的に記載してください。

※本様式は A3 判及び太枠内 1 枚以内で作成してください。また、文字のフォントは「BIZ UD 明朝 Medium」11 ポイントを下限値の目安としてください。

ZEB・ZEH 化、環境計画、防災計画	「ZEB Ready 及び ZEH-M Oriented の基準を満たした提案」、「環境計画」、「木質化」、「防災計画」について具体的に記載してください。

※本様式は A3 判及び太枠内 1 枚以内で作成してください。また、文字のフォントは「BIZ UD 明朝 Medium」11 ポイントを下限値の目安としてください。

(仮称) 港区立障害者グループホーム南麻布等新築工事
設計・施工事業候補者プロポーザル
参 加 辞 退 届

令和 年 月 日

(あて先) 港 区 長

提出者) 本社所在地 _____

事 業 者 名 _____

代表者氏名 _____ 印

標記業務のプロポーザルに基づく選考への参加を辞退いたします。

(連絡先) 担当者所属 _____

担当者氏名 _____

T E L _____

F A X _____

メールアドレス _____